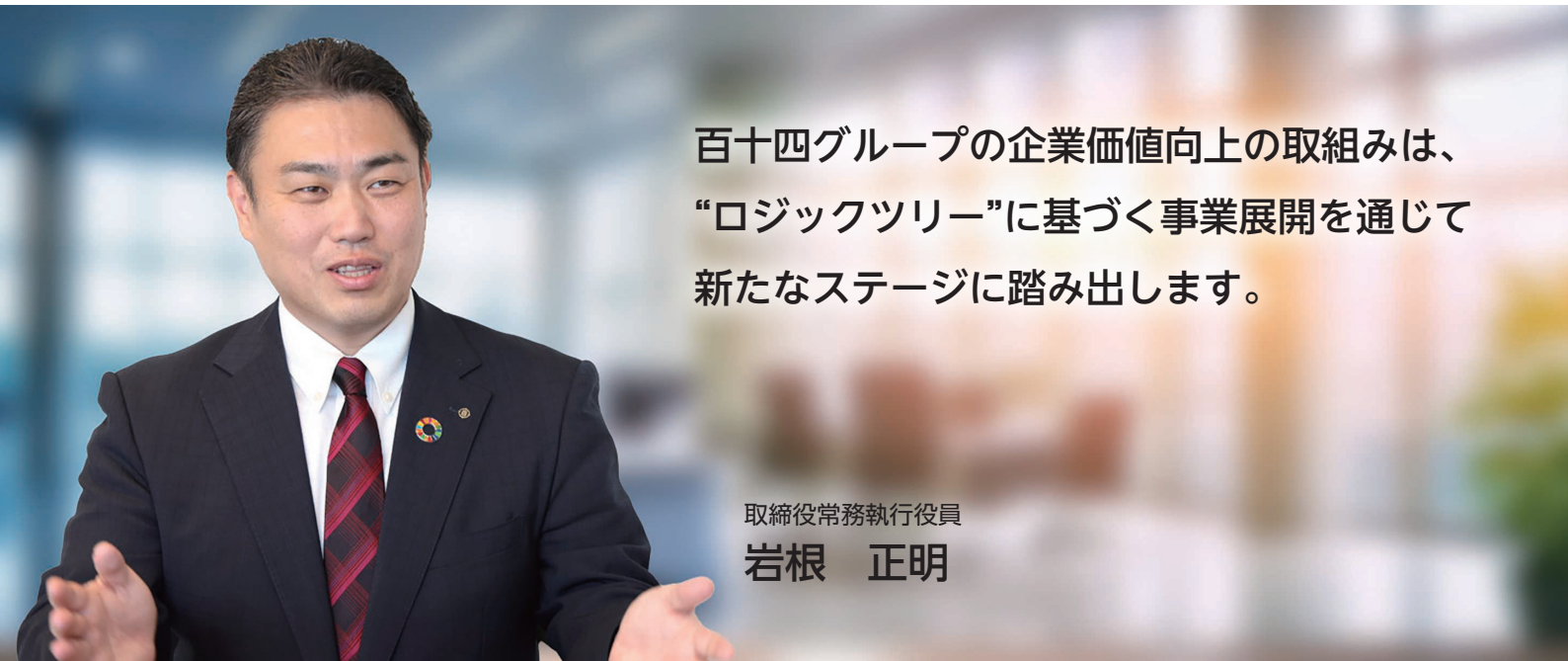


財務担当取締役メッセージ



百十四グループの企業価値向上の取組みは、
“ロジックツリー”に基づく事業展開を通じて
新たなステージに踏み出します。

取締役常務執行役員
岩根 正明

業績について

▶2024年度業績の振り返り

2024年度は、単体の経常収益が前期比78億円増加の813億円、当期純利益が前期比40億円増加の128億円、親会社株主に帰属する当期純利益についても40億円増加の137億円と、3年ぶりの増収増益となりました。

好調な業績の背景として、日本銀行による政策金利の引き上げが2度にわたり実施され、金利のある世界が本格的に到来したことが挙げられます。これにより、主に貸出金利収入の改善を通じて資金利益が増加し、本業の収益力を表すコア業務粗利益は大きく改善しました。

▶2025年度の業績の見通し

経済情勢の見通しは不透明感が拭えない状況ではありますが、実質金利は依然として大幅なマイナス圏にあることから、政策金利の引き上げはまだ続く見込みです。2025年度は、昨年度の政策金利引き上げの効果が徐々に表れることから資金利益の増加を予想しており、2年連続の増収増益と、経常利益ベースでは過去最高益の更新を見込んでいます。但し、米国の関税政策は、中小・零細企業をはじめとする事業者には大きな影響を及ぼす可能性があり注視が必要です。私どもは「総合コンサルティング・グループ」として、事業者毎の特性や経営状況に応じた経営支援に邁進し、この難局を乗り越えていきたいと考えています。

低金利環境下で低水準を余儀なくされてきた当行の金融面での稼ぐ力は、本来の収益力を取り戻すフェーズを迎えていると考えています。加えて、「総合コンサルティング・グループ」として培ってきたフィービジネスの強化や、国内外の金利動向を捉えた有価証券ポートフォリオの入れ替え・デュレーションの短期化を進めてきたこと等を総合的に勘案すると、当行グループの収益基盤は着実に強化されてきたと評価しています。

2025年度は現中期経営計画の最終年度です。積み残した課題等に対応しつつ、次期中期経営計画の公表と併せて、経営目標を上回る成果をお示ししたいと考えています。

中期経営計画の経営目標の進捗

経営目標	実績	実績	予想	目標
	2023年度 (1年目)	2024年度 (2年目)	2025年度 (3年目)	
連結 当期純利益*	96億円	137億円	155億円	135億円 以上
連結 自己資本比率	9.12%	9.33%	—	9.0% 程度
単体OHR	74.9%	71.6%	—	65.0% 程度

*親会社株主に帰属する当期純利益

●業績推移

単体決算（単位：億円）	2023年度	2024年度		2025年度 (予想)	前年度比
			前年度比		
経常収益	735	813	78	880	66
コア業務粗利益	500	538	38	590	52
資金利益	381	419	37	470	50
役務取引等利益	69	66	△2	79	13
その他業務利益（除く債券関係損益）	49	52	3	40	△11
うち外国為替売買益	37	54	16	45	△8
うち金融派生商品損益	11	△1	△13	△4	△3
経費	321	328	6	346	18
コア業務純益	179	210	31	244	33
債券関係損益	△71	△80	△8	△45	35
与信関係費用	11	38	26	43	4
経常利益	132	185	52	224	38
当期純利益	88	128	40	145	16
顧客向けサービス業務利益	103	114	11	117	3
有価証券関係損益	△47	△6	41	9	16

連結決算（単位：億円）	2023年度	2024年度	前年度比	2025年度 (見通し)	前年度比
経常収益	821	900	78	985	84
経常利益	145	199	53	241	41
親会社株主に帰属する当期純利益	96	137	40	155	18

百十四グループの企業価値向上

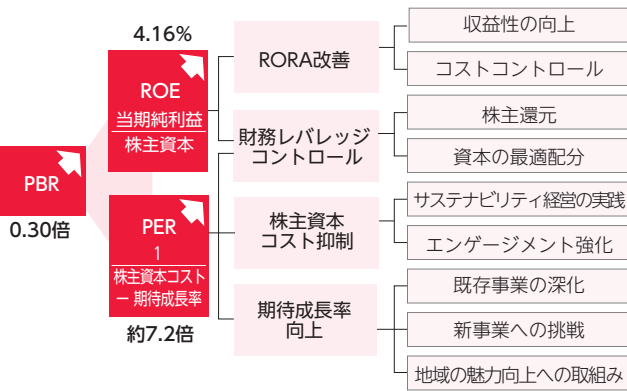
長期ビジョンでは「環境・社会価値」と「経済価値」の両立をめざしています。地域やお客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまのウェルビーイングに貢献し、その恩恵が当行グループの経営のサステナビリティ向上につながる循環を実現することで、中長期的かつ持続的な企業価値向上が図られるものと考えています。

PBRは長らく1倍を下回っていますが、金利環境をはじめ外部環境は転換期を迎えており、その流れを捉えて右記のロジックツリーを意識した事業展開を行うことで、企業価値向上に向けた新たなステージに踏み出してまいります。

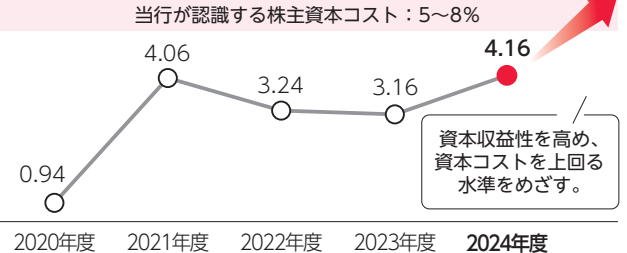
ROE向上に向けて

PBR1倍の達成には、株主資本コストを上回るROEの向上が最重要課題です。当行の株主資本コストは5～8%程度と認識しており、長期ビジョン2030で掲げる5%の早期達成を通過点として、そこから更に加速度的な資本収益性の向上をめざしてまいります。そのために、最適なアセットアロケーションやフィービジネスの強化、株主還元の充実等に取り組んでまいります。

●企業価値向上に向けたロジックツリー



●ROEの推移 (%)

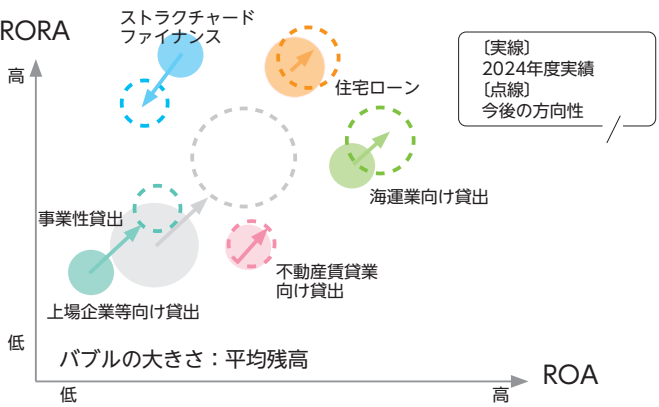


財務担当取締役メッセージ

RORAを意識した経営

金利のある世界において、RORAを意識した業務運営が求められます。主要なアセットである事業性貸出を中心に、金利上昇が収益に与える正のインパクトの極大化に向けた最適なアセットアロケーションを模索するとともに、当行の強みである広域店舗展開を活かした人的リソースの最適配分や、個社/案件別のRORAを案件審査に活用する等、営業店への浸透も図ってまいります。

●主なアセットクラス別RORAの実績と方向性



株主還元

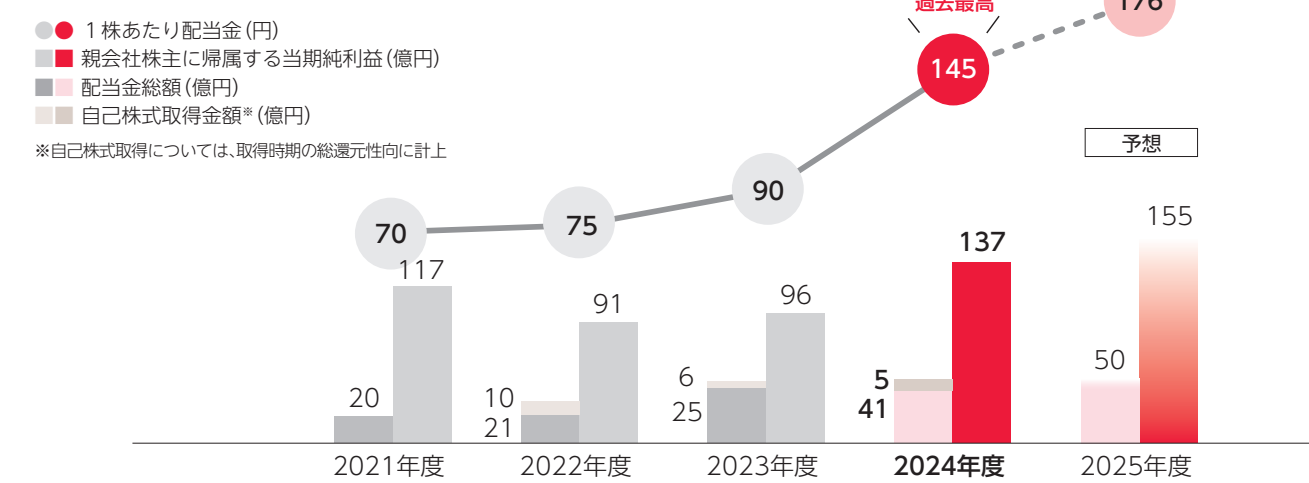
株主の皆さまには、利益の状況や経営環境等を総合的に勘案したうえで、総還元性向30%程度を目安に安定的な利益還元を行うことを基本方針としています。

れしたことを受け、1株あたり配当金は、過去最高となりました。

今後もステークホルダーの皆さまの期待に応えるべく利益成長を通じた還元の充実を図ってまいります。

2024年度は、金融・経済環境の改善を背景に利益が上振

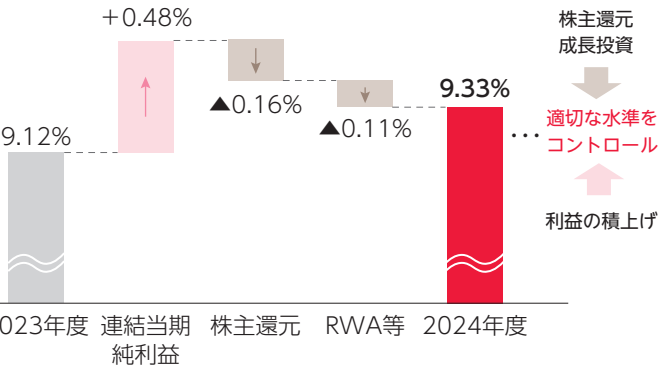
●株主還元の推移



資本のコントロール

2024年度末の連結自己資本比率は9.33%と、国内基準行に求められる水準を大きく上回っています。地域金融機関として、リスクマネーの供給を通じて地域を支えていく使命を果たしていくためにも相応の自己資本を有しておく必要があります。一方で、過剰な自己資本は資本効率の低下にもつながりますので、持続的な企業価値向上に必要な成長投資の実行も含めて、適切な自己資本比率をコントロールしてまいります。

●キャピタルアロケーション



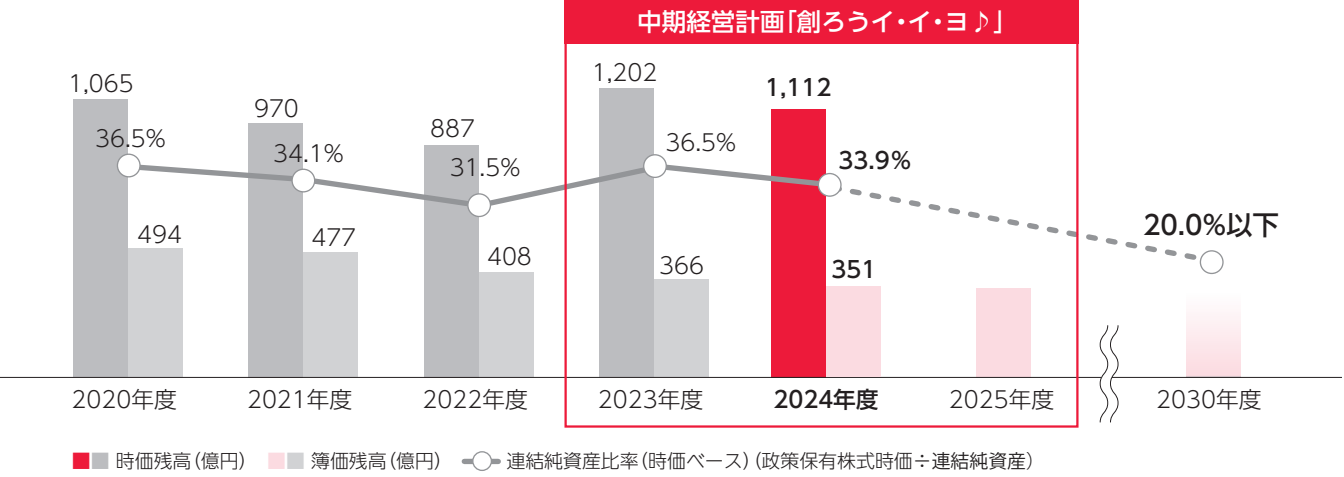
政策保有株式の縮減

政策保有株式の縮減は、資本効率や価格変動リスク抑制の観点から極めて重要なテーマであり、将来的に時価ベースで連結純資産比率の20%以下とすることをめざしています。そのような方針のもと、中期経営計画でめざす簿価60億円の縮減計画について、2年目終了時点の縮減実績は57

億円に達しています。

銘柄毎の保有の合理性は、地域経済の持続可能性や当行の企業価値向上の観点による「保有意義」とRORAを用いた「経済合理性」について定期的に検証しています。

●政策保有株式の削減状況



PER向上に向けて

収益性をはじめとする財務面の改善に加えて、投資家の皆さまからは、将来の成長性に対して一定の評価をいただくことが重要です。そのためには、非金融領域も含めて具

体的かつ実現可能性の高い成長戦略を描き、行内外に示していく必要があると思っており、そのためにもステークホルダーの皆さまとの積極的な対話に取り組んでまいります。

グループ総合力の発揮を通じた成長戦略

足元2年間で、中小企業の海外事業を支援する「ベトナム現地法人」、事業承継や新規事業に取り組む事業者向けにエクイティを提供する「投資専門会社」、銀行業の枠を超えて地域活性化に資する事業展開を行う「地域活性化事業会社」を設立しました。

地域の課題やお客さまのニーズ等、私どもを取り巻くさ

まざまなものが多様化する中、従来の銀行ビジネスだけでなく、地元香川県を中心に地方創生・地域活性化を牽引するための新たな事業展開によって、非金融領域を含めたグループ総合力を発揮し、ステークホルダーの皆さまからの期待に応えられる成長戦略を実践してまいります。

投資家・株主とのエンゲージメント

様々な投資家・株主の皆さまとの対話の機会を設けることは、当行の経営方針や経営戦略、業績等に対する理解促進と、情報の非対称性低減を通じた株主資本コストの抑制に加え、当行グループの企業価値向上に資する重要な知見等の収集等につながる重要な取組みと位置付けています。

こうした考えのもと、2024年度は、頭取による機関投資

家・アナリスト向け決算説明会や、1on1ミーティングを開催するとともに、より多くの投資家・株主のみなさまへの情報発信を目的として、個人投資家向け会社説明会のライブ配信を行いました。（対話についての詳細は、P15「ステークホルダーコミュニケーション」を参照）